

DX化時代のニュース・リテラシー事例研究： ストーニーブルックモデル

別府, 三奈子

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

4

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

148

(終了ページ / End Page)

169

(発行年 / Year)

2023-02

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030051>

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、148-169
特集：メディア情報リテラシー新時代

DX化時代のニュース・リテラシー 事例研究：ストーニーブルックモデル

別府三奈子
法政大学

概要

本論は、ユネスコが提唱する多角的メディアリテラシー論の一角を構成するニュース・リテラシーに関する研究ノートである。ニュース・リテラシー向上の取り組みは、DX化の中で急速に広がる「偽情報・誤情報」が、人びとの憎しみや思い込みを増長させ、時に生死にかかわるほどの悪影響に繋がりうる情報環境への対処法として、2000年代にはいつから開発されてきている。

本論では、米国の先行事例のひとつであるストーニーブルックモデル（ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校が開発した教育法、大学生・一般人向け）について、のちに香港大学と共同で開発したオンライン講座版を事例として取り上げた。このプログラムは、6週間（15時間）を想定している。本論では検討ポイントの重点を、従来のジャーナリズム教育法との相違、および、英語圏のニュースを想定した教育法が日本のニュースにもそのまま使えるかどうか、の2点におき、観察した。

キーワード：

ニュース・リテラシー、ニュースの「透明性」、ストーニーブルックモデル

1. ニュース・リテラシーをめぐる動向

MIL（メディア情報リテラシー）のさまざまな動向が、本誌を通じて共有されている。『吟味思考を育む メディアリテラシー』（坂本旬・山脇岳志編著・時事通信社、2022）からは、日本の教育現場に携わる方々が、ユネスコの打ち出しに呼応しながら、新たなメディアリテラシーに創意工夫を凝らしておられる様子が伝わってくる。急激な変化の途上で、新たな教育内容を作っていくことは、労力や知力のいることであり、かつ、大変重要なことと思う。

いかにデジタルシティズンを育てるのか。誤情報／偽情報にいかに対応しうるのか。

ともすれば安易な解決策を求めて、監視社会に走りがちな情報社会の混沌が続いている。良く

も悪くも、情報には大きな力がある。筆者は、ジャーナリズム規範の国際比較史や映像ジャーナリズムの研究を専門としており、情報環境の変化に伴って次々と出現してくる社会の不具合を、懸念とともに注視している。

本論では、MILの一部を構成するニュース・リテラシーに限定し、汎用性のある先行事例を具体的に観察する。そこから、日本の報道業界が内包している英語圏のジャーナリズムとの相違と、日本でMILを展開する上で必要な留意点について、若干の検討を試みたい。

ユネスコの多元的メディアリテラシー論

ユネスコの2020年グローバルMILウィークで、ヨーテボリ大学のウラ・カールソン (Ulla Carlsson) は、次のような指摘をしている。巨大プラットフォームの出現により、地方紙が広告収入の激減に苦しんでおり、質の高いジャーナリズムが悪影響を受け、公共の対話が貧しいものになってしまう、といった内容だった⁽¹⁾。カールソンのこの時の肩書は、ユネスコの表現の自由・メディア開発・国際的な指針に関する部会長である。

カールソンは、『デジタル時代のMILを理解する 民主主義の問題』(2019)という刊行物の裏付けのもとに発言している。この刊行物の中で、カールソンは、MILの概念の形成の歩みを振り返っている。そこでは今日提唱されているMILの2011年当時のイメージが、以下のような多元的メディア情報リテラシー論として図式化されている(図1)。

これは、授業で教師が提供すべき知識群を、開いた傘に例えたMILの概念図だ⁽²⁾。図のそれぞれの円の中の文字は、中央上から右回りに、以下のようになっており、いずれの単語にも語尾にリテラシーがつく。情報、図書館、表現の自由と情報の自由、デジタル、コンピュータ、インターネット、ゲーム、シネマ、テレビ、ニュース、広告、メディア、そして情報に戻る。円のひとつには、情報を発信する側の表現の自由(FOE)と公的情報を知る権利(FOI)を記したものがはいており、市民の社会参加をエンパワーする、という主旨が読み取れる。

その後、国の事情やプラットフォーム企業の巨大化、2016年の米国大統領選などを経て、MILの概念図はさまざまに変化している。

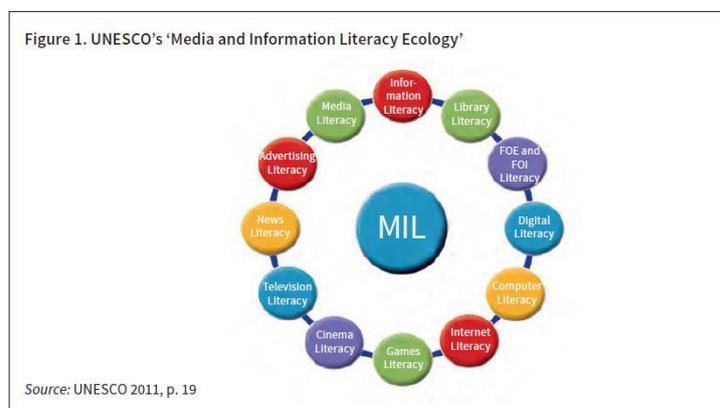


図1 UNESCO (2011). Media and Information Literacy Curriculum for Teachers. Paris: UNESCO. (Authors: Wilson, C., A. Grizzle, R. Tuazon, K. Akyempong, och C.K. Cheung)., p.19)

しかしこの図は、マス・コミュニケーションの専門研究領域が雑駁に混在しているようにもみえる。これらの動向を坂本旬氏が整理し、「メディアリテラシーを核にしつつ、情報リテラシーやニュースリテラシー、デジタルリテラシーなどのリテラシーを包含する多元的で循環的なメディアリテラシー」と解説している⁽³⁾。この方がよほどクリアと思う。

こういった専門知を、未成年者に幅広く教えていくのは、大学生に教えるより難しい。さらにいえば、ひらがなを学び始めるような年齢でも、モバイルづけになることは物理的に可能だ。日本では、乳母車に乗った乳幼児にまで携帯でアニメを見せている親子にしばしば出会う。欧州では、未就学児の液晶動画モバイル画面は身体への発達に悪影響がでるので1時間以内、といった話を耳にすることもある。詳細は追っていないが、研究開発が急がれる分野のひとつである。

現在、日本で検討されている MIL は、主に中高生を想定したものと思われる。低年齢児用、あるいは、高齢者用の MIL の普及も喫緊の課題である。産業の発展のみならず、過疎地域の投票や医療、教育などでも、インフラとしてのプラットフォーム環境の可能性は大きい。

カールソンは、MIL の先行推奨モデルのひとつとして、スウェーデンのメディアリテラシーを事例紹介している。そこでは、スウェーデンの公共教育放送局 UR に、未就学児童から大学レベルまでの、17,000 本を越える教育プログラムのアーカイブがあることなども紹介されている⁽⁴⁾。放送局のプログラムを介した MIL へのアプローチも、大きな可能性がある。NHK でもさまざまな取り組みがはじまっているようである。

2. 事例としてのストーニーブルックモデル

ここからは、多元的な MIL の全般的な話ではなく、MIL の重要な一部を構成するニュース・リテラシーに特化して論を進める。ニュース・リテラシー教育は、特に 2016 年以來の米国の元トランプ大統領の放言による社会的分断、2020 年以降のコロナワクチンをめぐるデマによる生命の危機などを経験する中で、世界各地で集中的に開発されている。

観察の目的は 2 点ある。ひとつは、従来のジャーナリズム教育とどう違うのか、である。もうひとつは、新しいニュース・リテラシーが、今日の日本の報道業界の慣例から生み出されているニュースにも適応できるのかどうか、である。

事例は、『総務省 メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告』（PDF 版、2022 年 6 月）の先行事例の中から、3 つの条件、すなわち、筆者が事情を把握しやすい米国の事例、日本から誰でもアクセスできる、大学生及び一般を主な対象とする、という 3 点を満たすプログラムとして、「1-2 欧米におけるメディア情報リテラシー教育の先行事例 ④学術研究機関 (16) 香港大学、ニューヨーク州立大学、Making Sense of the News: News Literacy Lessons for Digital Citizens」(60 頁) を選択した。

このプログラムは、ストーニーブルックモデルと呼ばれており、米国最大の国際放送局 VOA のオリジナルのニュース・リテラシー・シリーズにも展開されている (<https://www.insidevoa.com/a/4430543.html>)。VOA は、1942 年創設。今日、毎週 3 億人以上のリスナーがおり、40

以上の言語で放送され、系列局は3500を超える。

2-1 ニュースリテラシーセンター

まずは、開発のいきさつと概要を、大学の公式HPなどで見てみよう。

ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校は、米国ニューヨーク州ロングアイランドの北東にある州立の総合大学。州立大学はニューヨーク州に4つあり、ストーニーブルックは比較的新しく、設立は1957年。総学生数約2万6000人（このうち約1万8000人が学部生）である。米国の私立大学は学費が総じて高く、公立大学は地元住民に対する授業料を安く設定しており、地元の優秀な学生が幅広く入学してくる。ジャーナリズム学部の附属機関であるニュースリテラシーセンターは、2006年にナイト財団の助成を得て、ニュースリテラシープログラムを開発した。

学内生はもとより、全米の18を超える大学や、11の国々にプログラムを提供している。すでに1万人以上が受講しているという。オンライン・プログラムの提供は、2016年より始めている。イリノイ州シカゴエリアでも、ロバート・マコーミック財団の助成を受け、中高生や地元の短期大学などにプログラムと講師を提供している。

センターがオンライン上に設立したデジタルリソースセンターは、オンライン版「デジタル市民のためのニュース・リテラシー講座」を提供している。開発は、香港のメンバーとの共同作業と記されており、オンライン教育提供プラットフォームのCourseraを通して、世界中に学習の機会を広げている。筆者も今回は、Courseraで受講した。全部でおおよそ15時間の無料プログラム、となっている。日本語版はまだない。

このプログラムは、現在、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、オーストラリア、ロシア、香港、ポーランドの大学で教えられ、大学の近隣諸国にも広まりつつある。

2012年からこれらの取り組みを主導してきたリチャード・ホーニック（Richard Hornik）は、アジアと東ヨーロッパで20年以上の経験を持つ元タイム誌の海外特派員で、英語圏ではない国々との海外パートナーシップの成功に大きな役割を果たしてきている。

（出典：2016年のHP <http://www.centerfornewsliteracy.org/about-the-center/>）

2-2 講師陣

オンライン版の主要な講師陣のキャリアを見てみよう。誰が、何のためにニュース・リテラシー語るのかは、非常に重要である。例えば、日本のNIE（Newspaper in Education）は授業の材料としての新聞の使い方を考える教育学に重きがある。言論の自由を支え、民主主義の活性化のためにニュースを捉えるジャーナリストたちの視点と、よって立つディシプリンが根本的に違う。

米国で大学や専門研究所のジャーナリズム教育を担っている教員は、理論や歴史などの科目を除き、ジャーナリズムの現場で優れた仕事を長年してきている人が多い。このプログラムも同様である。

なお、日本の大学の場合、10年くらい前まで、大手報道機関を退職したベテラン論説委員などが数年間、大学の教壇に立ち、報道の現場を語るが多かった。ここ数年は、大手報道機関をやめて大学職にくる比較的若い人もいるが、いずれにせよ数えるほどの少人数である。ジャー

ナリズムやニュースをジャーナリストたちが語るのは、専門職能としての説明責任の一環でもある。プログラムもさることながら、まずは、教育の担い手の違いの大きさは、注目に値する。

・ハワード・シュナイダー (Howard Schneider)

ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校ジャーナリズム学部初代学部長。米国初のニュースリテラシーコースの開発を支援した。あらゆる分野の学生に、より目の肥えたニュース消費者になる方法を教えることが目的だった。1980年から同校の教育に携わってきた。シュラキュース大学を1966年に卒業、67年にはコロンビア大学ジャーナリズム・スクールを修了した。その後、35年以上、ニューズデイ紙の編集者・編集長を務めた。在職中に同紙はピューリッツァー賞を8回受けている。同紙は米国で初めてWEB版を発行している。同氏は、ピューリッツァー賞選定委員会の委員を3回勤めており、2003年にはコロンビア大学ジャーナリズム・スクールから卒業生賞を授与されている。

・スティーブン・ラーナー (Steven Reiner)

2008年度からストーニーブルック校で教鞭をとり始める。担当クラスは、ニュース・リテラシー、ニューヨーク市での取材の実践、ジャーナリズム論。大学生時代は、ウィスコンシン大学マジソン校で、激動の1960年代後半にキャンパス新聞デイリー・カーディナルの編集長だった。雑誌や新聞の編集者・編集長、3大テレビネットワークのいずれでもキャリアがあり、CBSの看板報道番組である60ミニッツのプロデューサーを12年以上にわたって務めている。

・ジョナサン・アンザロン (Jonathan Anzalone)

2007年から香港大学ニュースリテラシーセンター初の大学院教育フェローの1人として参加。2012年にストーニーブルック大学で歴史学の博士号を取得した後、ニュース・リテラシーの講師、認定コーディネーターとしてジャーナリズム学部にも所属。

・鍛冶本正人

現在、香港大学ジャーナリズム&メディア研究センター(JMSC、1999年創設)の副教授で、アジア太平洋地域におけるデジタル・シティズンシップ・プロジェクトを担当している。日本の中央大学卒業後、米国ミズーリ大学コロンビア校でジャーナリズム修士を得て、CNNのオンライン記者として2001年に香港に移住。2010年より現職。プログラムでは、オンライン講座受講生との課題をめぐる公開の書き込みのやり取りなども担当。前述の坂本他著『メディアリテラシー』でも、興味深い授業内容例を紹介している。

・アン・クルーガー (Anne Kruger)

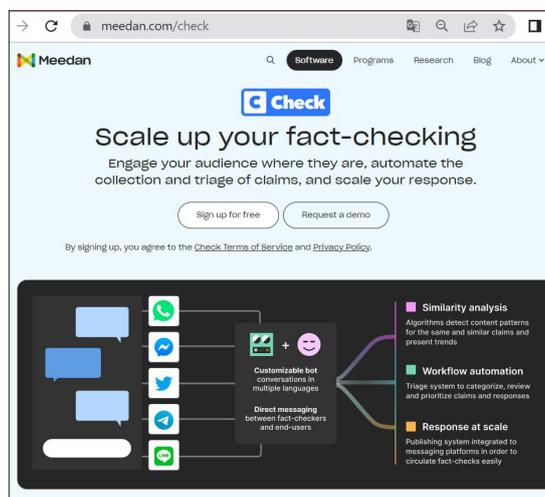
クルーガーは、SARSの流行が報告されたときの香港CNNのアンカーとして著名。他にも、ブルームバーグTVの金融専門記者など、長いキャリアがある。香港大学サイバーニュース認証研究所の主任調査官でもある彼女は、ニュース取材やニュース記事制作といった実践クラスを、情報源に注目し、記事の事実性を認証するものに変革した。UNESCOのメディアリテラシー・プロジェクトを牽引するリーダーのひとりでもある。香港大学でソーシャルメディア認証教育の研究で博士号を修得(別府註:クルーガーについての出典は、オーストラリアのシドニー工科大学(UTS)のHP(<https://profiles.uts.edu.au/Anne.Kruger>)なども参照した。

クルーガーは、2019年にファクトチェックの先駆けとなるNPOファーストドラフトに合流。さまざまな伝統的なマスメディアに調査結果を提供し、各社の調査報道を下支えしてきた。彼女は、ファーストドラフトが2020年の10月に「信用されるメディアのためのサミット」を開催した際に、アジア太平洋総局のディレクターを務めている。香港、シンガポール、オーストラリアを主な活動拠点としている。そのときのサミットの模様の一部が、以下で観察できる (<https://vimeo.com/480622780>)。ファーストドラフトは、ファクトチェックのネットワークの老舗のような存在で、米国のポインター研究所がいち早く研究開発に取り組んだ成果で、グーグルのニュース・イニシアティブとも共同している。誤情報の蔓延が世界中で地域社会に損害を与えている現状を踏まえ、ファーストドラフトは社会を守ることを使命とし、ジャーナリストたちに対して、正しさが認証できた情報の提供や専門知識を学ぶ講座をさまざまな言語で提供し、その仕事を支えてきている。

クルーガーのクラスは、外部ツールの利用も推奨している。グーグルの認証プラットフォームであるCheckを利用し、Meedanと協働で行われている。

Meedanは、人と機械のハイブリッド・ファクトチェックシステムで、ジェンシー・ジェイコブらが開発。2019年10月に、5つの国（インド、ブラジル、南アフリカ、ケニア、ナイジェリア）、4つの言語で、WhatsApp Business APIを使用して行った5700件のファクトチェックをもとに、WhatsAppとFacebookの支援を受けて開発された、と説明されている。

このシステムでは、利用者が利用者用にカスタマイズされたボットを利用するとともに、ファクトチェッカーたちと直接交流し、気になる情報を共有する。アルゴリズムによる同様のクレームや傾向性の分析、トリアージシステムによる分類・評価などを行い、結果をシステムの利用者に提供する。さらに、よりファクトチェックの循環を容易にするため、メッセージを提供するプラットフォームを統合した出版システムも利用する、というもの。HPには、ボットとアルゴリズムが事実確認のもっとも反復的な作業を処理することで、ジャーナリストが専門的な編集作業に集中できるようになる仕組みとして、図解されている（図2参照）。（出典：<https://jmssc.hku.hk/tag/cyber-news-verification-lab/> など）



<https://meedan.com/check>

図2 MeedanのHPに掲載されているファクトチェック・システム図

2-3 シラバス

プログラムは、6週間、およそ15時間の内容となっている。

1週間ごとの映像教材は以下。映像教材ごとに、具体例としての記事や番組などの補助教材、推奨される追加教材や練習問題、課題などがセットになっている。

第1週： ニュースを理解することが、これまで以上に重要になる (3時間)

・映像教材

1. ニュース・リテラシーが重要な理由 3分
2. 情報の力 4分
3. メッセンジャーを撃てなぜジャーナリストが標的になるのか 5分
4. コミュニケーションモデルとメディア 4分
5. ソーシャルメディア時代のニュースサイクル 3分

・添削課題

1. 情報の力 30分
2. デジタル市民の責任 30分

第2週： ニュースとは何か、誰が決めているのか (3時間)

・映像教材

1. ジャーナリズムの特徴 2分
2. 情報の種類 4分
3. 曖昧になった境界線 5分
4. 普遍的な(ユニバーサルな)ニュースの運搬者 6分
5. 編集の判断 3分

・添削課題

1. 何がニュースか、誰が決めるか 30分
2. 何がニュースになるのか? 30分

第3週： 信頼できる情報はどこにあるのか (3時間)

・映像教材

1. 真実 4分
2. 証拠 6分
3. なぜ検証は失敗するのか 4分
4. メディア・バイアスとは何か 5分
5. 認知的不協和、確証バイアス 5分
6. オピニオン・ジャーナリズムと迂闊な発言 6分

・添削課題

1. ジャーナリズムの真実 30分
2. メディアの偏り、視聴者の偏り 30分

第4週： 誰が言っているのか (2時間)

・映像教材

1. 公平性をどのように見出すか 5分
2. 情報源の重要性 3分
3. 情報源を評価する 8分
4. 匿名の情報源を評価する 4分

・添削課題

1. 公平性とバランス 30分
2. 情報源の評価 30分

第5週： ニュース・リテラシーのスキルをどのように生かすか？ (3時間)

・映像資料

1. ニュースを分解する手順 6分
2. デマを喝破する 6分
3. 印刷物で扱うのが最適なニュース 3分
4. 画像、音声、動画が有効なストーリー 4分
5. ニューメディアの力 5分

・添削問題

1. ニュースを分解する 30分
2. メディアはメッセージである 30分

第6週： デジタル・シチズンシップの課題への対応 (2時間)

・映像資料

1. 文脈の中の数字。世論調査と調査 4分
2. 文脈の中の数字。健康科学 4分
3. ニュースアングル 3分

・採点課題

1. ニュース・リテラシーの基本を超えて 30分
2. ニュースの分解 30分

2-4 内容の検討

以下は、モデルの事例観察メモである。テーマに関する授業内容のポイント、従来のジャーナリズム教育と違う点、日本のニュース構造からみでの検討ポイント、このモデル独自のノウハウ例、などを中心に、授業内容を要約抜粋する。

・ニュース・リテラシーの4つの力

健全な市民社会は、一般の人々が正確な情報を十分に知っている場合にのみ存在しうる。

通信技術の進歩により、4つの課題に対処するために必要な、批判的思考のスキルとテクニックを、ニュース・リテラシーと呼ぶ。

4つの課題とは、「主張と検証の違い、および、証拠と推論の違いがわかる」「証拠の質と情報源の信頼性に基づいてニュース報道を分解できる」「事実とフィクション（作り話）が見分けられる」「ニュースメディアの偏見と自分の偏見を区別できる」。

- ジャーナリズムの3つの機能

警告する、危険を避ける、助け合う人々をつなげる。

- ジャーナリズムの仕事の危険性への理解

CPJ（後述）によると、過去25年間で、約1,200人のジャーナリストが仕事に殺害された。

- 情報の4種類

ジャーナリズム、娯楽、プロモーション、生の情報

- ジャーナリズムの定義

検証、独立性、説明責任の三要素（V.I.A/verification, independent, accountability）が全てそろってジャーナリズムを定義し、ほかのあらゆる情報と区別する。

三要素、すなわち、情報の真実性や正確性を証拠によって立証・確認でき、支配、影響、支援から独立しており、情報内容にたいする責任を負う。

- ネイティブ広告に注意する

ネイティブ広告（the native ad articles）の記事は、ニュースの装いのプロモーションやプロパガンダで、ジャーナリズムの独立性の欠如から生まれる。信頼を失い、混乱を招く（別府註：日本ではタイアップ広告と呼ばれているものに近い。特に昨今のオンライン・ニュースサイトについて、熟考を要す）。

- ユニバーサル・ニュースドライバー

ニュースドライバーは、ニュースになる理由のことである。人々が知ることが公共の利益にとって重要であり、その重要性がニュースになる理由である。卓越性、意見の相違、悲劇的な話、出来事の規模、地理的・近接性、異常性、関連性、有用性、実用性など。こういった原動力が多ければ多いほど、ニュースは大きくなる（別府註：日本では、ニュースバリューと総称されている。今日、日本のテレビニュースでは、ネットで話題、といった判断基準のニュースの存在感が増しているように思われる、熟考を要す）。

- デジタルプラットフォームでの編集の注意点

インターネット以前のマスメディアは、「興味深い記事」と「重要な記事」を組み合わせ、読んでもらえるような工夫で紙面や番組を編集・編成していた。しかし、インターネット上のユーザーには、記事の組み合わせとは無関係に、ユーザーの指向性が考慮されたアルゴリズムによって選別された、読み手ごのみのニュースが届く。しかし、自分自身だけではなく、ほかの人々にとってどれほど重要で興味深いものかを判断する必要がある。ツールとしての「編集判断」（配布教材 PDF Editorial Judgment 図3参照）などを利用し、自らの判断の傾向性を視覚化し、他者と比較検討してみよう。

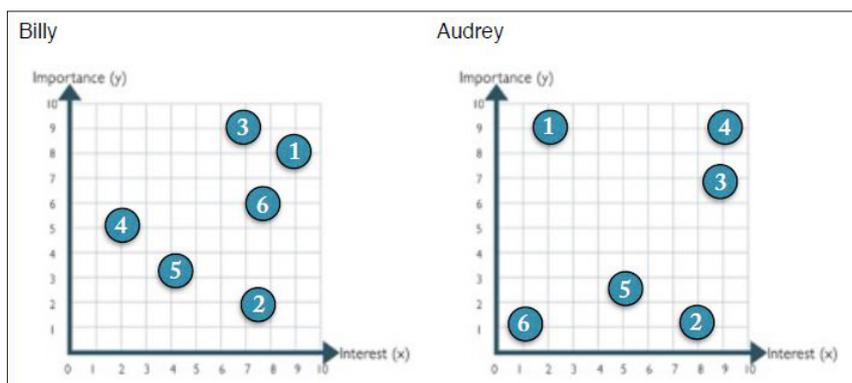


図3 配布PDF教材例：Editorial Judgment。別府註：重要性を縦軸に、関心度を横軸に、度合いを10段階で評価する。例えば、billyにとって3番のニュースは関心7・重要性9と評価されたことを意味している。同じニュースについて、他の人の判断と比べて考えるためのツール

認証手続き：確認可能な証拠を評価する

事実を確認するには時間がかかるため、ニュースは常に暫定的なものである。そのため、ジャーナリストがストーリーを構築するとき、入手した証拠から推論が可能な範囲を記事にする。受け手は、ニュースを分解し、記事で提示された根拠を、直接証拠から間接証拠まで図式化してみる。さらに考えたいときは、自分でも証拠を集め記入し、その時点で入手できた情報の全体の信用性を判断する（図4参照）。

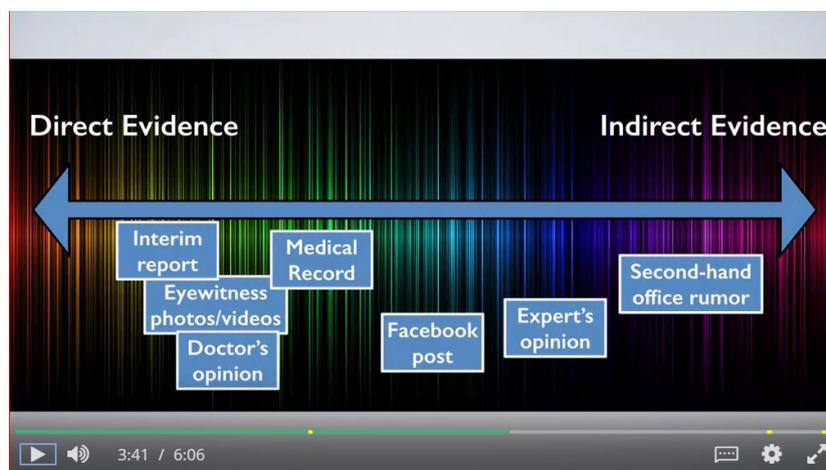


図4 動画教材画面に示された図の一例。ニュースの証拠の出処ごとの、根拠としての直接度・間接度を位置づけて、情報を成り立たせている根拠の確かさを視覚化するツール

メディアの偏りの意味

ニュースメディアには長い論評の伝統があり、プロフェッショナルな報道機関では、社説ページで表明された見解は、記者の仕事に影響を与えない。意見は偏りとは違う。一方で、情報の受け手の比較検討する能力をゆがめるような証拠の扱いによって、公正または正確な判断をさまたげるようなものは、偏りである。ニュースはドライバーの要素が多いほど、ニュースとなるという情報の特性と、偏りを混同しない（別府註：日本では、記者が自分の名前で自分の意見を示す機

会はほとんどない。米国では、自分の名前で、根拠と共に記事を書き、内容に責任をもつ。日本の報道機関は、社によって差があるが、記者個人というよりチームで動き、責任は社がとるといった役割分担が程度の差はあれ続いている。組織ジャーナリズムと呼ばれる手法で、その良し悪しは両面指摘されており、熟考を要する)。

あなた自身の偏り

人間の脳は、調和を重視しがちである。そのために、自分が深く抱いている信念や欲求に合致する情報を受け入れ、保持する可能性が高くなる。本人の関心にそぐわない情報は、無視されたり歪められたりする可能性が高くなる。すでに本人も知らぬ間に、アルゴリズムによる消費者行動を読み込んだ情報環境に置かれている。自分の信念と不協和音を発する情報が自然と遠ざけられ、信念が増強されやすいことを知り、自分の偏見に気づくことが、変化の第一歩となる。そのために、Project Implicit テスト (implicit.harvard.edu) などで、自分自身の偏りについて観察することをお勧めする (図5参照)。

(別府註：このテストは1998年から、ハーバード大学などの研究者たちが提供を試み始めた、自らの偏見の有無を観察する啓発ツール)。



図5 <https://implicit.harvard.edu/implicit/>

ニュースの公平さを勘違いしない

バランスと公平さは別物である。バランスのとれた報道は、ニュース記事の主要な利害関係者の扱いを均等にすることに重点を置く。これは、「彼／彼女がこういった」ジャーナリズム (He said / She said journalism) と呼ばれているもので、量的にはバランスがとれている。しかし、問題の原因の解明に向けた情報の質的には、バランスがとれていない。ニュース報道には4つのタイプがある。公平でバランスがとれている、公平だがバランスが取れていない、公平ではないがバランスが取れている、公平ではなくバランスも取れていない。

公平でバランスの取れた報道は、ストーリーが既存の証拠に対して公平であり、主要な利害関係者に同等の表現が与えられており、良い。しかし、公正だがバランスの取れていないニュース

も良い。なぜなら、何が起こったのかについての真実の説明に必要だからだ。公正ではなくバランスだけがとれているニュースに、もっとも注意を払わねばならない。定量的にはバランスのとれた報道は、証拠や現実に対して必ずしも公正なものではないからである（別府註：日本の客観報道主義は単純両論併記と認識されやすく、熟考を要する）。

情報源の信頼性の判断・IM VAIN（アイム・バイン）の利用

情報源を、5つの指標で可視化する。

独立した情報源は、利己的な情報源よりも優れている。

検証する情報源は、主張する情報源よりも優れている。

信頼できる情報源は、情報を持たない情報源よりも優れている。

名前が明記された情報源は、匿名の情報源より優れている。

匿名の情報源は懐疑的にとらえ、自分で判断の手続き（透明性、特徴づけ、裏付け）をする。

匿名の情報源によって明らかになる内部告発などの事実もあり、匿名性を単純に一律に否定はできないという側面もある。記者が情報源の匿名性の理由について透明性を保っている限り、ニュースの消費者は自分で理由を判断し、情報源の評価に進むことができる。完璧な情報源はまれで、大概は複数の様々なレベルの情報源の総体として判断することになる。以下はIMVAINスケールで情報源を評価する記入テンプレート例（図6を参照）。

Source Evaluation Chart using IMVAIN rating scales	
Put an "X" in the appropriate boxes on the scale, then explain each rating.	
Independent	Self Interested
Explain:	
Multiple (Corroborated)	Lone/Solitary
Explain:	
Verifies	Asserts
Explain:	
Authoritative/Informed	Unauthoritative/Uninformed
Explain:	
Named	Anonymous
Explain:	
Overall, how reliable is information from this source?	
Put an "X" in the appropriate box, then explain your rating.	Very Unreliable
	Somewhat Unreliable
	Somewhat Reliable
	Very Reliable
Explain:	

図6 それぞれの項目の頭文字で、IM VAINとなる。それぞれを三段階で評価したのち、5項目を俯瞰し、このニュースの情報源の信頼性を下の欄で4段階評価する図の例

拡散する偽情報を撃破する

最初に、情報の種類分けが重要。偽情報・誤情報・社会風刺、など、いくつかの種類がある。デマ記事、操作された写真やビデオ、スクリプト化され演出されたニュースなどは、虚偽・偽物に分類され、誤解と混乱を招く。文脈が変えられている写真などは誤情報となる。風刺は事実には忠実なニュースではなく、社説による解説と同様である。偽情報は、これを暴き特定するファクトチェックのwebサイトが多数あるので利用し、惑わされない、拡散しない、を心がける。画像に関しては、逆画像検索や画像検索ソフトで手軽に大量の確認ができるようになっているのでやってみる（別府註：日本で流通している情報について、偽情報に注意を促すようなファクトチェックのwebサイトで、世界基準で活動しているものはまだほとんど見当たらない）。

2-5 ジャーナリズム文化の日米差

以上、簡単ではあるが、ストーリーブックモデルの概観を辿ってきた。ジャーナリズム文化そのものも、教育としてのツールの開発の仕方なども、示唆が多い。ニュースの利用者自身によるニュースの解体や、ニュースを構成している情報源の評価、個人個人の偏見チェックシートの利用、アム・バインのような考え方の可視化、など。さまざまな教育ツールが、現状を心配するジャーナリストたちによって試みられている。

従来のジャーナリズム教育との一番大きな違いは、受け手側自身の偏見にまで踏み込んでいる点である。ジャーナリズムは、情報の送り手だけでは成立しない。責任をもって意見交換のできる、顔の見える市民社会を活性化させるのがジャーナリズムの役割である。

英語圏のニュース・リテラシーの手法が日本のニュース構造にも使えるのかについては、さらなる検討と検証が必要な点が多い。「誤情報・偽情報」に対する先行事例としてのニュース・リテラシー教育は、程度に差はあるものの、ジャーナリズム活動の透明性や説明責任を手掛かりとしている。この点で、日本の報道は、情報源の明示を前提とする英語圏のジャーナリズムと業界作法に差があり、結果としてトップダウン型の情報構造が定着しているように見える。これは、無名の個人の語りから政策へとつなげていく草の根ジャーナリズムとニュースの立てつけが違うもののように思われる。

少なくとも、これまでみてきたようなニュース・リテラシーの手法で日本のニュースを分解できるかどうかは、実験が必要と思う。報道の現場で実務に携わる人びととの意見交換も必要である。包括的に報道業界の専門職能として検討し、DX化時代に沿った調整をすべき時期に来ているように思われる。

英語圏で、デマや偽情報に対して、事実確認のカウンター・コミュニケーションのためにいち早く動いたのはジャーナリストたちであり、それが功を奏しているのは、ジャーナリストたちの横の連携があるからだ。しかし、日本の報道機関の現場は、会社単位で記者やディレクターが忙殺されており、DX化で特に前線にいる記者の業務が増えている。とても記者たちが、ボランティアでNPOにファクトチェッカーとして参加する余力はない。

もう一つの大きな違いは、ジャーナリズム環境を支える、様々な種類の実働的な組織的支援が、

日本にない点である。ストーニーブルックモデルでは、補足教材としてさまざまな記事や報告などを提供している。その多くは、実際のニュースのほか、ジャーナリストの専門職能団体や、ジャーナリズム活動を支援する各種のNPOからの報告書などである。こういった側面支援があり、かつ、そういった活動に多額の助成金を提供する財団がいくつもある。その結果、教育マテリアルも豊富で多角的に入手しやすく、教育の質を格段に上げやすくなるという好循環が結果として起こっている。

3. ニュースの活性化と透明性を促す仕組み

ここでは、ストーニーブルックモデルのオンライン教材において、推奨する学習教材としてあげられているレポートや記事の引用先として重要な例を3つ取り上げ、そのバックグラウンドや狙いを観察する。

3-1 SPJ. 専門職能団体による情報の透明性に関するルール

SPJ（プロフェッショナル・ジャーナリスト協会／Society of Professional Journalists）は、全米で約6000人のジャーナリストたちが参加している専門職能団体である。現在の名称になったのは、1961年。この団体の前身であるSDX（シグマ・デルタ・カイ）は1世紀以上前の1909年に、当時の大学新聞の仲間たちの友愛会として発足している。全米規模でジャーナリストたちが共有している記者行動綱領は、SDXによって作成され、今に受け継がれている。

この綱領の中核をなしている項目は、いまのところ、以下の4項目。

- ・ 真実を求め、それを伝える。
- ・ 報道被害は最小限に
- ・ 自立／自律した行動
- ・ 説明責任を果たし、透明性を確保する。

SDX／SPJの目的は、米国修正第一条の徹底した擁護のための行動と、ジャーナリストたちの倫理や取材技術向上のための教育提供などを行い、未来のジャーナリズムを守ることにある。新たなメディアが誕生するたびにジャーナリズムを担う業界も揺れるが、その変化を観察しながら、ジャーナリズムの問題点の洗い出しと、改善策の開拓を続けてきている。説明責任についても、戦争をする国の言論の自由をめぐる攻防の必然から、手厚いものになっている。

SPJのほかに、全米規模の新聞編集者協会（ASNE）が1922年に発足し、1924年に編集倫理綱領を作成している。日本で新聞倫理綱領と呼ばれているものの原型は、この綱領をベースに、GHQの占領下で日本に導入されている。

匿名の情報源の扱い方

「誤情報・偽情報」への対応策としてのMILにとっても必要な、匿名の情報源の扱い方について、現在のSPJの倫理規定には、二方向の指針が明記されている。概要は以下。

1. 一般の人々は、情報源の信頼性について可能な限り多くの情報を得る権利がある。ジャーナリストの仕事にとって、信頼性をもっとも重要である。読者や視聴者にとって重要な記事を公開する唯一の方法が、匿名の情報源を使用することである場合、記者は読者に対して、できる限り明確に情報源の扱いについて透明性に努める義務がある。

2. 匿名を約束する前に、情報源の動機を常に疑うこと。情報と引き換えに行われる約束に付随する条件を明確にし、その上で、約束を守る。情報収集業務は公務員のギブアンドテイクが多い。自分にとって有益な場合にのみ、進んで情報を提供する人がいる。誰かがオフレコで情報を提供するように頼んでくるときは、その理由が、他人を傷つけて自分の立場を高めること、敵を攻撃すること、個人的な議題を推し進めること、などではないことを確認する必要がある。ジャーナリストは、匿名の情報源に使用されることを許可する前に、ニュース価値が、情報源が達成したいことを正当化するかどうかを疑う必要がある（出典：<https://www.spj.org/ethics-papers-anonymity.asp> SPJ Ethics Committee Position Papers : Anonymous Sources）。

（別府註：沖縄の新聞記者たちは、米軍や自衛隊からの基地内見学ツアーの誘いは、便宜供与になるとして断ってきたという。情報源に利用され、結果として広報の役割を市民に対して果たしてしまうのを避けるためだと聞いている。ワシントンのジャーナリストでも、政府高官との食事会などに常に同席するインナーサークルと、高官その人からの便宜を断り、その周りを自ら丁寧取材していくジャーナリストにわかれるという。どういうタイプのジャーナリストがそのニュースの書き手なのかを、昨今のニュース・リテラシー教育は、受け手側が気づく仕掛けでもある。これは結果として、強いジャーナリズムを育むことにつながるように思う）。

3-2 ポインター研究所。ジャーナリストのスキルアップの専門研究所

ポインター研究所（Poynter institute for media studies, inc）は、新聞社の収益で運営されている米国の非大学系のメディア研究所である。非大学系の研究所では、ピュー・リサーチセンターと双壁をなす存在と思われる。日本では、ファクトチェックの手法を提供している IFCN の呼称の方が著名かもしれないが、これはポインター研究所が行っている活動のひとつのブランド名である（後述）。

以下、公式 HP（<https://www.poynter.org>）の内容から、概要を見てみよう。

まず、沿革である。フロリダの新聞社セント・ピーターズバーグのオーナーだったネルソン・ポインター（1903-1978）が、1954年にポインター基金を創設、1975年にモダン・メディア・インスティテュートを開校したことに始まる。ネルソンの狙いは、ジャーナリストたちが働きながらスキルアップができ、その結果として新聞が地元のコミュニティにより役立つ、という教育と実践の連関の持続性を可能にする場の提供にあった。

米国のジャーナリズムはこの1世紀のなかで、たびたび揺れがある。戦時下の言論統制、マスメディアに対する行き過ぎた商業主義批判、テレビメディアの出現による活字メディアの混乱、デジタルカメラの出現による倫理規定の見直し、ジャーナリズム企業の資本へのウォール街の参入、技術革新による広告収入の減収、等等。そういった動きをいち早くキャッチし、ジャーナリ

ズムの点検のための調査と、改善のための教育プログラムの提供などをポインターは担ってきた。その存在感は大きい。プラットフォームの巨大化によるニュース流通の混乱についても、いち早く事実認証の研究を始めている。例えば、クレグ・シルバーマンの2013年の報告書などを参照 (<https://www.poynter.org/reporting-editing/2013/new-research-details-how-journalists-verify-information/>)。

現在の活動は、デジタル化をジャーナリズムに取り入れる教育支援と、ジャーナリズムを誤情報・偽情報の混乱から守るためのファクトチェックの実践に力を入れている。これらの活動は、以下の4つのブランド名で、世界中に広く共有されている。

- ・クレイグ・ニューマーク・センター

ジャーナリズムの改善と活性化のために、主にジャーナリズム倫理の問題を主題とする研究・開発と、ジャーナリズムを牽引する管理職クラスのジャーナリスト養成プログラムの開発・提供を行う。

- ・IFCN (国際ファクトチェック・ネットワーク /international fact-checking network)

世界中の60を超えるファクトチェッカーと連携し、事実確認の手法の開発・啓発を行っている。

- ・ポリティファクト (POLITIFACT)

米国最大の政治ニュースに関する事実認証機関。16000件以上のチェック結果を公開している。例えば、9月17日のサイト画面でもっとも評価が低いのは、フェイスブックに9月14日に「元オバマ大統領夫妻は二人の子供の父の親ではない」と投稿された内容について、2013年のシカゴトリビューンの記事や2017年のYouTubeの映像などの根拠として示し、この投稿は全くの虚偽との判定となったと示している。

- ・メディアワイズ (MediaWise/Media Wise digital media literacy for all)

メディアリテラシーのノウハウについては、さらに以下の5つにわかれて、プログラムを提供している (<https://www.poynter.org/mediawise/programs/>)。

メディアワイズの5つの活動

HPによると、「MediaWise は、ポインター研究所の超党派の非営利イニシアチブ。オンライン教育コンテンツと事実確認トレーニングの受講者は2,100万人に到達し、MediaWiseのコンテンツは5,300万回以上視聴されている」と紹介されている。

5つの活動内容は、主に利用者の年齢や第一言語に合わせて、アレンジされている。

- ・Find Facts Fast: 2022年の中間選挙のための、事実認証のためのサイト。
- ・Teen Fact-Checking Network: 10歳代の若者向けのファクトチェック・ネットワーク
- ・On Campus: 大学でのメディア制作者向け
- ・En Espanol: スペイン語のMediaWise

毎日5分のレッスンをスマホで受けるオンライン講座で、YouTubeで提供する教材などと組み合わせ、ニュースとの接し方や事実確認法を提供するもの。

- ・Seniors: 高齢者用のMediaWise

65歳以上の40%以上の方がFacebookなどのソーシャルメディアを積極的に利用している。高齢者がオンラインで過ごす時間が長くなればなるほど、陰謀、詐欺、デマ、偽ニュースなどにさらされる機会も多くなる。コロナウイルスの大流行や重要な選挙の影で、ネット上の誤報を見抜かなければ、生死や民主主義の問題になりかねない。インターネット情報のなかの偽情報を見定める方法や、信用にたる情報発信元の探し方などを、ここで提供している。この内容は、AARPが協働して提供している。

AARP (the American Association of Retired Persons) は、1958年に、元教師のEthel Percy Andrusたちが設立し、現在38万人の会員を擁する米国の非営利・非政府組織。引退後の高齢者の豊かな人生を後押しするためのさまざまな取り組みや政策提言、情報の提供などを行っている。1963年に成人向けの教育プログラムを始めるなど、高齢者支援の長い取り組みがある(出典:<https://www.aarp.org/about-aarp/history/aarp-founding-days/>)。

このように、NPO同士の連携も、草の根のセーフティネットとして実行力がある。この他、教会系の慈善活動や、地元の学校関係者による地元コミュニティでのボランティアなど、一般市民による社会活動も有形無形にある点が、結果としてニュースの構造の日米差を生み出している側面が大きい。

偽情報を予防するためのピンポイント・ニュース・リテラシー活動例

ポインター研究所のHPで、2022年9月17日のトップ画面で出てきたのはPOLITIFACTのイベントのお知らせである。11月の中間選挙の前に、昨今の大きな話題に関して、文脈や明らかかなことを理解していくための、事実をめぐるオンラインフェスティバルの行う、というお知らせバナーである(図7参照)。

米国の公共放送PBSニュースアワーのアンカー兼編集長ジュディ・ウッドラフとの対話会の形をとっている。プライバシー、気候変動、偽情報など、さまざまな話題から、事実を広く考える対話会である。

(別府註：こういったイベントは、実績で評価されているジャーナリストに対する信頼感を生かし、匿名で暴走する偽情報を防ぐ狙いがあると思われる。これらの話題は、選挙戦での争点になることが予想される。どちらの候補がいいか、ではなく、候補者たちの話の内容で、ニュースが文脈を外して悪利用されないための予防の役割を果たす。

「偽情報」は、マスメディアが誕生して以来、常に存在してきた。古くは、デマやうわさ、悪意ある情報操作、選挙中の誹謗中傷合戦、戦時であればプロパガンダなど。人は、対人コミュニケーションを重視する。DX化の中での暴走を食い止めるのは、最後はやはり対人コミュニケーションだと考えての対応、という風にも読みとれる。結果はどうなるだろうか。観察を続ける必要がある。

対話者のウッドラフは1946年生まれで、76年から、NBC、CNNなどさまざまなテレビ局で仕事をしてきた米国のテレビジャーナリスト。ジャーナリズムの倫理についての発言でも定評がある。権力による偽情報攻撃に対する学習を経て、2022年時点での米国のジャーナリズムの闘

い方を、またひとつ見せられたように思う。選挙は国内最大の情報戦である。中間選挙をめぐる米国の情報環境は、日本にもさまざまなヒントがある。)



図7 POLITIFACTのイベント紹介画面。11月の中間選挙を控え、故意の偽情報流布、すなわち、形を変えた選挙の誹謗中傷合戦に市民が巻き込まれないような工夫の一例。PBS NewsHour podcasts: <https://www.pbs.org/newshour/podcasts>。ほかに、https://www.youtube.com/watch?v=7_uU7bNmdnQ なども参照のこと

3-3 CPJ。ジャーナリストの保護を世界規模で展開するNPO

CPJ (Committee to Protect Journalists / ジャーナリスト保護委員会) は、世界における報道の自由のための活動を行っている NPO である。記者が、記事にしたことで報復される恐怖にさらされることなく、安全にニュース取材を行う権利 (報道の自由) を擁護するために、1981 年に米国の海外特派員たちによって設立された。本部は現在、ニューヨークのナイト財団報道の自由センター内にある。

HP には、次のようなエピソードとともに、その目的が紹介されている。

「抑圧的で危険な環境で働くジャーナリスト仲間の権利を守るために、世界中のジャーナリストが団結すべきだという考えは、1982 年の CPJ 初の擁護キャンペーンとなった。このとき、3 人のイギリス人ジャーナリストたちが、フォークランド紛争の取材中にアルゼンチンで身柄拘束された。サイモン・ウィンチェスター、イアン・マザー、トニー・プライムの救出に、CPJ 名誉会長のウォルター・クロンカイトからの手紙が手助けになった。今日、CPJ のネットワークはジャーナリスト、研究者、ジャーナリズムの擁護者たちによって構成されており、世界中のジャーナリストと報道の自由を支援するために協力している」(出典：<https://cpj.org/about/history/>)。

年刊報告書の 2021 年版には、アフガニスタン、米国、ハイチ、ウガンダ、ミャンマー、ロシア、アルジェリアなどでの記者のさらされている現状が報告されている。それによると、CPJ の「#FreeThePress キャンペーン」により、5 年間に身柄拘束されているジャーナリストたちおよそ 400 人の解放を可能にしたと記されている。それでも、毎年数百人にのぼるジャーナリスト

が殺害されている。

CPI 国際報道自由賞

2021年度のCPI国際報道自由賞を授与されたのは二人の女性記者、ガテマラのアナスタシア・メヒア・ティリケス（Anastasia Mejía Tiriquez）とベラルーシのカシラリーナ・バリセビッチ（Katsiaryna Barysevich）だった。

メヒアは、2013年にラジオ局を創設し、特に先住民族の女性たちの生活に密着した声を届ける番組ディレクターを務めている。2020年、地元市長に対する抗議デモを報道したことに関連し、警察は扇動や放火などの犯罪容疑でメヒアを逮捕。CPIはその逮捕と裁判を、グアテマラの先住民ジャーナリストへの脅威として報告している。

バリセビッチは、2020年に行われた大統領選で現職のアレクサンドル・ルカシェンコ氏が当選したが、その結果に対する抗議のデモ取材したことに起因し、半年にわたる身柄拘束となっている。

CPIの年間予算

報告書によると、2020年12月31日現在のCPIの収支は、次のようになっている。

純資産合計 32,723,602米ドル、経費支出合計 11,996,208米ドル。

報告書によると、理事会関係が46人、スタッフが42人、氏名で記載されている。理事の構成は、新聞・テレビ・オンラインメディア・雑誌などメディアの種類を横断するジャーナリストたち、研究者、財団関係者など。スタッフは、総務関係、エリアごとの担当、記者の身柄解放の交渉にあたる専門家、通信関係技術者、ネットや出版など情報発信媒体の編集者など、さまざまな担当者がおり、スタッフ年間人件費が、約386万米ドルとなっている。

これだけの予算・内容をもって、国際報道の最前線を守ろうとしてきた、という規模感を熟慮したいと思う（出典：<https://cpj.org/>、<https://cpj.org/wp-content/uploads/2021/11/CPJ.2021.Annual.Report.pdf>）。

4. 日本型ニュース・リテラシーを開発するために

新たな兆し

現時点での、日本と米国での新たなチャレンジ例を、若干記しておこう。

日本の報道をめぐる環境は、社内オンザジョブ・トレーニングと終身雇用制度の中で、他社をライバル、抜かれてはならない仕事の競争相手と捉えがちだ。しかし、社会のDX化と広告収入の減少という外圧にさらされ、業界文化に変化の兆しがある。例えば、報道実務家フォーラム (<https://j-forum.org/>) は、2002年5月に、50の実務ノウハウ講座を展開する3日間のイベントを開催した。社を越えて多くの報道関係者が参加している。日本新聞史の中では、1930年代に日本新聞学院が実質的に崩壊した後、自主的なものとしてはほぼ目にする事のなかった光景と

思われる。

この9月には、デジタル・ジャーナリスト育成機構（Digital Journalist Education Institute=D-JEDI）が発足した（<https://d-jedi.jp/>）。目的は、「報道やメディアに直接関わる人を中心に、より広く発信に関わる人たちにも‘開かれたデジタル・ジャーナリズム’を学ぶ場所を提供する」という。大手報道機関からそれぞれに目的をもって離脱した皆さんによる、横のネットワークをつないだ専門知の共有と開発の場になる可能性がある。

一方では、新聞社の記者たちが、オンライン上の偽情報や誤情報が社会問題を起こしている出来事について、調査報道の手法で粘り強く解明している事例もでてきている。沖縄タイムズで、与那嶺一支部長のもとで試みられた阿部岳記者たちの果敢な取材などはその筆頭と思われる。

日本で、会社単位、業界単位の領域内からでて、志のある記者やディレクターたちが、より良い仕事のスキルを学ぼうと行動している。挑戦するフリー・ジャーナリストたちが、さまざまな連携の形を模索している。こういった試みは、やがて企業文化にも影響を与えていくことだろう。試行錯誤が続くだろうが、応援したいと思う。

米国では、2016年以降の社会の分断に対応するステージが、一步また変わりつつあるようにみえる。例えば、クレア・ウォードは2015年にNPOファーストドラフトを立ち上げ、ファクトチェックの手法の開発と世界的共有に大きな役割を果たしてきた。彼女は2022年6月にこのNPOを閉じた。次の活動の場は、ステファニー・フリードホフと立ち上げた、ブラウン大学公衆衛生学部の情報の未来研究所（Information Futures Lab）である。フリードホフは、ドイツと米国の新聞や雑誌で30年近いキャリアを持っており、戦場や災害・事故現場などで精神を病む記者のためのトラウマ対策プログラムなどの開発で著名なベテラン記者である。

ウォードは、移行を告知するHPの中で、次のように述べている。

まず、情報環境の問題は、7年前とは違ってきているとして、「さまざまな問題で同様の戦術、情報源、攻撃者が見られ、すでに被害を受けたコミュニティがオンラインの被害に対して最も脆弱である」と分析。その上で、新たなラボでやる必要なこととして、次のようなビジョンを明らかにしている。

- ・デジタルプラットフォームの規制
- ・アルゴリズムの透明性の義務付け
- ・ヘイトスピーチを減らすための、差別的な慣行の禁止
- ・プラットフォームの独占禁止措置の確立

これらを含めて、DX化を加速させる社会全体のありように注目する専門家が集い、社会基盤の体系的な変化について議論し、実質的な対応をもたらす。そのために、ファーストドラフトに集った人たちの、積極的なラボへの参加を促している（出典：<https://firstdraftnews.org/>）。

ニュースの「透明性」について考える

今回、ストーニーブルックモデルの観察を端緒として、ニュース・リテラシーとジャーナリズム教育のさまざまな取り組み事例を俯瞰したことで、いくつかの気づきがあった。

MIL プロジェクトの地平を開いてきた坂本旬氏が考案した「だ・い・じ・か・な」リストは、誠に興味深い⁽⁵⁾。マス・コミュニケーション研究の古典論文のひとつに、ハロルド・ラスウェルの「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」がある。ラスウェルは次のように述べている。

「コミュニケーション活動を記述する上で、便利な方法は、つぎの問題に答える方法である。誰が、何について、いかなる通路によって、誰に対して、いかなる効果をねらって。コミュニケーション過程の研究は、これらの質問のどれかに集中する傾向がある。」⁽⁶⁾

マス・コミュニケーション研究はその後、ラスウェルの見立て通り、送り手研究、内容分析研究、コントロール分析研究、受け手研究、効果研究、等等と細分化されていった。

「だ・い・じ・か・な」は、この情報は、誰が、いつ（どのような経路で）、どのような事実で（何について）、関わり（誰に対して）、どのような目的で（いかなる効果を狙って）、といった読み替えができる。MIL は、マス・コミュニケーションの読み解きを、メディア研究の専門家だけでなく、一般の人びとの生きるための基礎知識にまで落とし込むものと考えられる。

ストーニーブルックモデルを観察したことで、英語圏のジャーナリズムと日本の報道の構造的な違いのポイントが見えてきたように思う。藤村厚夫氏は、米国ファクトチェック・イニシアチブのセミナーで、ファクトチェック内容の公表の仕方について、日本の大手新聞の記者が疑義を投げたことを紹介している⁽⁷⁾。日本の専門職能としての取材・報道の一連の所作から生まれるニュースは、偽情報との差別化を情報の受け手ができるような手掛かりにとぼしい。特に情報源の提示の仕方に大きな違いがある。

日本のニュースの構造は、これまで見てきたような意味での、すなわち、ニュース・リテラシー用語でいうところの透明性への配慮の仕方が異なる。そのために、受け手自身でニュースの質の良し悪しを判定し、良いものを認定（verification）する、という英語圏で広く浸透している手法が使えない。例えば、ストーニーブルックモデルの一つの胆ともいえるアイム・バイン（IM VAIN）スケールが使えない、ということになるかと思う。ニュースの送り手が、ニュースの事実性に対して、透明性の確保や説明責任というアプローチでニュースの格付けをしていなければ、受け手側には材料がないので自らの判断ではなく、信じる／信じないといった個人の信念に従う、あるいは、思考停止、となっていくかもしれない。

このあたりの筆者の見立ては、実際に実験しないと断定できない。今後どうすべきなのかを、日本の報道業界にも問わざるを得ない。さらなる観察、関係者との討議、仮説の実験、といった丁寧なプロセスがこれから必要である。単なるプラットフォームの変化、ではおさまらない、ジャーナリズム文化の過渡期として、マス・コミュニケーション研究者にも、ともに考えてもらいたいと思う。子供たちが、島国を飛び出し、思いっきりアイデアを表現し、世界中の人々と対話を弾ませ、困りごとを解決していける情報環境を作る素晴らしいチャンスとして、このDX化を捉えたい。

※ 本稿は、法政大学国内研究員制度による研究成果の一部であることを、謝して付記いたします。

-
- (1) 『メディア情報リテラシー研究』第2巻1号、pp.51 – 52
 - (2) Caroson, Ulla. (2019) *Media and Information Literacy: Field of Knowledge, Concepts and History*, Carlsson, Ulla (ed.,) *Understanding media and information literacy (MIL) in the digital age A Question of democracy*”, p.48
 - (3) 坂本旬・山脇岳志編著 (2022) 『吟味思考を育む メディアリテラシー』時事通信社、98頁
 - (4) Gabriella Thinsz, et al., (2019) *Public Service Media: An Important MIL Actor*, Carlsson, Ulla (ed.,) *Understanding media and information literacy (MIL) in the digital age A Question of democracy*”, p.196
 - (5) 阪本ほか、前掲書 p.88
 - (6) Lasswell,D.Harold. “The Structure and Function of Communication in Society.” In Wilbur Schramm,eds. *Mass Communicaions: A Book of readings selected and edited for the Institute of Communications Research in the University of Illinois*, University of Illinois Press, 1949 (ハロルド・D. ラスウェル「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」 W. シュラム編、学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション マス・メディアの総合的研究』東京創元社、1954年、66-67頁)
 - (7) 坂本旬ほか、前掲書 48頁